

自治大職員の声

自治大学校研究部長 井上 靖朗

編集者注：本稿は、自治大学校における演習・講義の特長などについて、自治大学校の職員が記したものです。

「自治大からの情報発信」をご覧の皆さま、はじめまして。昨年7月に研究部長に着任いたしました井上と申します。自治大での勤務は初めてですが、これまで勤務した地方自治体では、業務カイゼン運動の実施や人材育成基本方針の改定、さらには職員研修の講師を務める経験もさせていただきました。これまで上司や先輩から教えていただいたエッセンスを、自治大にいられた研修生の皆さんにお伝えできればと思っております。

ところで、研究部って何をしているの、と疑問をお持ちの方も多いのではないかと思います。自治大の中でも、研修の申込み受付から各課程の運営に携わる「教務部」、校舎や寮の管理を担当する「庶務課」、講義や演習指導に教材開発を行う「教授室」と異なり、研究部は研修生の皆さんと直接触れ合う機会がありません。そういう意味では自治大の裏方である秘密組織(笑)、今日はそんな研究部の業務をご紹介します。

○地方公務員の研修に対する調査研究、助言

自治大の大きな使命は地方公務員への研修の提供ですが、これと併せて、地方公務員の研修についての技術的助言を行うことも自治大の役割とされています（総務省組織令第127条第2号）。

このため、研究部では地方自治体の研修について、具体的には各自治体の研修計画の収集・分析や、一部の自治体には直接お邪魔してお話を伺うことを通じて、調査を行っています。こうして得られた知見は、例年11月に実施してい

る「人材育成担当部局幹部セミナー」において、各自治体の人事・研修担当の皆さんに還元するとともに、自治大の研修計画やカリキュラム編成にも活用しています。

ただ、これまでこうした調査が十分に実施・活用できていなかった面は否めないところですので、更なる調査研究の充実とその活用促進を図っていきたく考えています。

例えば、現在、いわゆる「就職氷河期世代」の方々への支援が大きな政策課題になっていいますが、地方自治体においてはこの世代の就職時期がちょうど財政難による採用数削減の時期と重なり、前後の世代に比べて職員数が少ない自治体が多いのではないかと思います。今後、この世代が管理職適齢期になっていくことを考えると、これまでのようなOJTや階層別研修だけでは十分な管理職を養成することが難しいと思われる、実際に係長級など早い段階から管理職の養成を意識した研修を開始した自治体も見られます。また、近年の公務員採用にあたっての競争試験の倍率低下を受けて、いわゆる中途採用の試験やSPI等を活用した専門試験を課さないコースの設定など、各自治体での工夫が行われていますが、こうした職員採用の変化が生じれば、当然に採用後の研修についても見直しが必要と考えられ、例えば行政法や地方自治制度などの法制課目の研修を強化している自治体もあります。

このように、地方公務員を取り巻く状況の変化に応じて、人材マネジメントの一環としての職員研修も変化が求められていますので、先進的な取組を進める自治体の紹介などを通じて、人事・研修担当の皆さんのお役に立てるように

取り組んでいきたいと考えています。ぜひ、「こういうことをしてほしい」「こんな情報を提供して欲しい」など、研究部へのご要望といえますか、叱咤激励(笑)をお寄せいただければ幸いです。

○人材育成に係る国際協力

もう一つの研究部の役割は、人材育成に係る国際協力です。実は自治大は、フィリピン・マニラに本拠地を置く EROPA（行政に関するアジア・太平洋地域機関）という国際機関の日本における窓口の役割を果たしており、自治大の校長は毎年開かれる EROPA 執行理事会に日本国政府代表として参加しています。また、EROPA には 5 つの専門センターが置かれていますが、このうち「地方行政センター」は自治大内に設置されており、各国の公務員に対する研修や、地方行政制度に関する調査・研究を担っています。

このうち、研修については、自治大と国際協力機構（JICA）との共催により、開発途上国から地方自治関係の業務に携わる公務員を研修員として受け入れ、自治大での講義、地方公共団体での実地研修を行っています。この研修を通じて、昭和 39 年以来、これまでに 600 名を超える研修生が自治大で学び、その成果を活かして各国で行政官として活躍しています。

残念ながら、新型コロナウイルスの拡大を受けて一昨年の研修は中止になり、昨年はオンラインによる研修と、2 年連続で自治大に来ていただいていた研修ができない状況にあります。しかし、昨年の研修に参加した感想では、各国の研修生はオンラインの講義による制約の中でも、日本の地方行政制度やその運用について熱心に学び、研修生同士の議論も含めて、各国の地方自治の発展に活かそうと努力していました。特に、地方公務員の人材確保や育成に高い関心が寄せられ、日本の地方公務員制度や人事システムが高く評価されていたことが印象的であり、

公務員に対して風当たりが強い我が国ではありますが、立場が変わると見え方も違うものだと実感したところです。

また、各国の地方行政制度に関しては、数年ごとに発刊される「コンパレティブスタディ」という論文集を通じて、アジア・太平洋地域の地方行政の比較研究に貢献しています。最近では、2020 年に第 13 巻（テーマ：進展する技術革新と世界化する不確実性の地方行政）を刊行したところで、我が国でも新型コロナ禍における給付金やワクチン接種などの課題を通じてデジタル化や DX の遅れが指摘されデジタル庁が発足しましたが、各国でも ICT を活用して「グッドガバナンス」を模索していることが示されています。

ところで、こうした国際関係業務には英語が付きものですが、私自身は実はパスポートを持っていない「ドメスティック」な人間でして、一昔前なら逃げ出したくなるような環境なのですが(苦笑)、最近は翻訳アプリなど手近に使える武器が増えていて、英語の論文やウェブサイトでも何とか対応できているという状態です。このようにして海外との比較の中で日本の地方自治を見つめるのも、新たな発見が得られるいい機会なのかもしれません。

ということで、つらつらと研究部の業務をご紹介してきましたが、実は私の名刺には、「研究部長（併任）教授」とあります。教壇に立って講義の講義は専任の部長教授・教授が担当されますので私の出番はないのですが、演習指導担当ということで、政策立案演習の企画書作成や、事例演習の小グループ討議の際に、研修生の皆さんと話をする機会をいただいています。毎回、全国各地から自治大に集う研修生の皆さんとの議論を楽しみにしていますので、ぜひこの「自治大からの情報発信」読者の皆さんとも、自治大でお目にかかれることを期待しています。

立川でお会いしましょう！！